



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日 東

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8061 URL <http://www.seika.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 薦田 和 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 (氏名) 竹中 健一 (TEL) 03-5221-7101
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	132,033	4.4	3,400	55.0	3,939	57.8	2,188	56.4
26年3月期	126,487	△7.5	2,193	△22.3	2,496	△19.8	1,399	△19.8
(注) 包括利益	27年3月期		3,461百万円 (30.7%)		26年3月期		2,649百万円 (12.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	31.66	—	8.5	5.3	2.6
26年3月期	19.58	—	5.9	3.6	1.7
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	74百万円	26年3月期	61百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	77,414	27,589	35.2	394.42
26年3月期	72,474	24,605	33.7	353.13
(参考) 自己資本	27年3月期	27,263百万円	26年3月期	24,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,115	626	△516	15,650
26年3月期	1,088	△855	△524	13,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	484	35.8	2.1
27年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	761	34.7	2.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50		34.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	21.4	1,200	25.5	1,350	19.9	850	27.3	12.33
通 期	140,000	6.0	2,400	△29.4	2,700	△31.5	1,700	△22.3	24.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）Seika YKC
Circuit(Thailand) Co., Ltd.、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	69,603,252株	26年3月期	69,603,252株
27年3月期	480,872株	26年3月期	474,876株
27年3月期	69,126,329株	26年3月期	71,471,096株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	119,643	2.6	2,456	12.3	2,964	21.5	1,540	12.0
26年3月期	116,579	△8.1	2,186	△16.5	2,439	△15.6	1,375	△13.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	22.27		—					
26年3月期	19.23		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	67,872	22,751	33.5	328.81
26年3月期	66,094	20,973	31.7	303.09

(参考) 自己資本 27年3月期 22,751百万円 26年3月期 20,973百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	63,000	20.4	1,050	48.5	1,200	40.3	750	49.0	10.87
通期	125,000	4.5	1,950	△20.6	2,300	△22.4	1,450	△5.9	21.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・	P. 5
(4) 事業等のリスク	・ ・ ・ ・	P. 6
2. 企業集団の状況	・ ・ ・ ・	P. 8
3. 経営方針	・ ・ ・ ・	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	・ ・ ・ ・	P. 10
(2) 目標とする経営指標	・ ・ ・ ・	P. 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	・ ・ ・ ・	P. 10
(4) 会社の対処すべき課題	・ ・ ・ ・	P. 10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	・ ・ ・ ・	P. 11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・	P. 12
5. 連結財務諸表	・ ・ ・ ・	P. 13
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・	P. 13
(2) 連結損益及び包括利益計算書	・ ・ ・ ・	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・	P. 20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	・ ・ ・ ・	P. 20
(会計方針の変更)	・ ・ ・ ・	P. 24
(未適用の会計基準等)	・ ・ ・ ・	P. 24
(表示方法の変更)	・ ・ ・ ・	P. 25
(連結貸借対照表関係)	・ ・ ・ ・	P. 26
(連結損益及び包括利益計算書関係)	・ ・ ・ ・	P. 28
(連結株主資本等変動計算書関係)	・ ・ ・ ・	P. 29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・ ・ ・ ・	P. 31
(セグメント情報)	・ ・ ・ ・	P. 32
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・	P. 37
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・	P. 38
6. 個別財務諸表	・ ・ ・ ・	P. 39
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・	P. 39
(2) 損益計算書	・ ・ ・ ・	P. 41
(3) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・	P. 42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・	P. 44
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・	P. 44
7. その他	・ ・ ・ ・	P. 45
(1) 生産、受注および販売の状況	・ ・ ・ ・	P. 45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う購買力低下の影響があったものの、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果などから円安、株高となり、海外需要を取り込んだ企業を中心に収益の改善がみられ、緩やかな景気回復が続きました。

このような経済環境の下、当連結会計年度における当社グループの業績につきまして、受注高は、電力分野並びに一般産業分野において大型設備の受注があったことにより2,073億円（前期比58.2%増）となりました。売上高は、一般産業分野において大型設備をはじめとして全般的に受渡が増加したことにより1,320億円（前期比4.4%増）となりました。また、営業利益は、国内外の連結子会社の業績も回復した結果、34.0億円（前期比55.0%増）となり、経常利益は39.3億円（前期比57.8%増）、当期純利益は21.8億円（前期比56.4%増）となりました。

各セグメント別の状況は次のとおりです。

[機械等卸売事業]

当社グループの主力である機械等卸売事業の状況は以下のとおりです。

- a. 電力分野では、受注高は火力発電の大型設備商談があり816億円（前期比36.8%増）となりましたが、売上高は大型設備の受渡が減少したことにより483億円（前期比5.1%減）となりました。
- b. 一般産業分野では、受注高は化学、鉄道会社向の大型設備商談などにより1,167億円（前期比86.3%増）となり、売上高も化学、鉄道会社向の各種大型設備更新をはじめとして全般的に受渡が増加したことにより746億円（前期比10.6%増）となりました。
- c. 電子・情報分野では、受注高は液晶関連設備、基板材料の商談減少により37億円（前期比16.8%減）となり、売上高も36億円（前期比10.9%減）となりました。

[機械等製造事業]

機械等製造事業は、一部の主要顧客における設備投資が回復してきた結果、受注高は52億円（前期比24.1%増）となり、売上高も54億円（前期比35.9%増）となりました。

②次期の見通し

わが国の主要製造業は、円安による輸入原材料価格の高騰や原子力発電所の停止および再生可能エネルギー促進等による電力料金の上昇に加えて、労働人口の減少などにより、海外生産拠点へのシフトが加速されております。

このような状況の下、当社グループとしましては、各社の総力を結集し、2年目を迎えた中期経営計画「CS2017」における全体戦略を取り進めることで「事業領域の多様化」を図ってまいります。

次期の見通しとしましては、売上高は1,400億円（前期比6.0%増）、営業利益は24億円（前期比29.4%減）、経常利益は27億円（前期比31.5%減）、当期純利益は17億円（前期比22.3%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,940百万円(6.8%)増加し、77,414百万円となりました。これは、流動資産が3,128百万円、固定資産が1,811百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が2,331百万円、受取手形及び売掛金が2,503百万円増加した一方で、前渡金が977百万円、未収入金が966百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産の増加は、株式の時価が上昇したこと等により投資有価証券が1,701百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,956百万円(4.1%)増加し、49,825百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が955百万円、未払法人税等が710百万円、退職給付に係る負債が364百万円、繰延税金負債が510百万円増加した一方で、前受金が961百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,983百万円(12.1%)増加し、27,589百万円となりました。これは、株主資本が1,529百万円、その他の包括利益累計額が1,322百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、剰余金の配当484百万円や、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額172百万円による減少があった一方で、当期純利益2,188百万円の計上により利益剰余金が1,531百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が1,238百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.7%から35.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,329百万円増加し15,650百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によって、資金は、2,115百万円増加(前連結会計年度1,088百万円)しております。これは、税金等調整前当期純利益3,849百万円(前連結会計年度2,521百万円)の計上、前渡金の減少1,020百万円(前連結会計年度2,865百万円の増加)等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加2,355百万円(前連結会計年度1,611百万円)、前受金の減少996百万円(前連結会計年度2,789百万円の増加)、法人税等の支払989百万円(前連結会計年度1,447百万円)等の資金の減少があったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によって、資金は、626百万円増加(前連結会計年度855百万円の減少)しております。これは、有価証券の売買による収入(純額)が1,119百万円(前連結会計年度957百万円の支出)等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出413百万円(前連結会計年度619百万円)等の資金の減少があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によって、資金は、516百万円減少(前連結会計年度524百万円)しております。これは、配当金の支払が484百万円(前連結会計年度434百万円)あったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	30.8%	31.8%	35.1%	33.7%	35.2%
時価ベースの自己資本比率	25.0%	27.5%	28.0%	24.0%	29.3%
債務償還年数	1.6年	—	3.0年	7.6年	4.0年
インタレスト カバレッジ・レシオ	49.0	—	26.5	12.6	21.4

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、安定的な配当をすることを基本方針としております。

営業・財務両面にわたる効率的な業務運営により、経営基盤の強化を図るとともに、新しい事業の開発などの資金需要に柔軟に対応しながら、連結配当性向35%を目途にいたします。

このような方針のもと、当連結会計年度の期末配当金につきましては、通期の業績、財務状況等を踏まえ、株主の皆様への利益還元を総合的に勘案した結果、普通配当11円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては上記方針に基づき、業績を総合的に勘案した上で、普通配当8.5円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①国内営業展開

当社グループの主要顧客である電力、石油、化学、鉄鋼等の分野においては、原油価格の急激な変動や電気料金値上げ等の要因で、生産拠点の海外移転等により設備投資、保守点検工事等の規模が縮小、若しくは抑制されることがあり、その規模、内容によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外営業展開

当社グループが主として展開している欧米およびアジア市場での販売活動には以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

- (a) 予期しない経済環境の変化
- (b) 予期しない法律または規制の変更
- (c) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③投資有価証券の価格変動

当社グループでは、財務の安全性と収益の向上を図るために資産リストラを推進しておりますが、当連結会計年度末現在において総資産の14.2%に相当する投資有価証券を保有しております。これらの大半は時価のある有価証券であることから、これら有価証券の価格変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④為替変動の影響

当社グループは、欧米およびアジア市場において積極的に営業を推進しておりますが、決済通貨が外貨建てのものについては先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っておりますので、表面的な為替リスクはほとんどありません。

しかしながら、価格交渉の段階において為替変動の影響は避けられず、極端な為替変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループは、創業以来三菱重工グループと密接な関係にあり、永年に亘り取引関係および実績は安定したものです。

しかしながら、同社グループとの取引関係に変更が生じ、取引高が大幅に縮小するようなことがあれば、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業投資

当社は事業の発展を図るため、新規および既存のグループ会社等への投資を行ってまいりました。投資を行う際には関係部署において十分な審議を重ね、最終的に取締役会、または経営会議での承認を得た案件についてのみ実施しておりますが、投資先の業績および企業価値が低下した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害発生の影響

地震、台風、火災、感染症の流行等の災害発生により、当社グループの事務所・設備・システム・役員並びに社員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。当社では、このような事態に備え、社員の安否確認システムの導入や、大規模災害発生対策要領の策定、コンピュータシステムの分散およびデータのバックアップ、防災訓練などの対策を講じてきております。

しかしながら、これらによって災害による被害を完全に回避出来るわけではなく、被害が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧重要な訴訟事件などの発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われる損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。

しかしながら、当社グループ取扱製品について、第三者の知的財産権を侵害するか否かにつき、全ての取扱製品にわたって確認することは不可能であることから、今後第三者より知的財産権侵害を理由として損害賠償請求をうける可能性があり、当社グループが損害賠償を負担せざるを得なくなった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

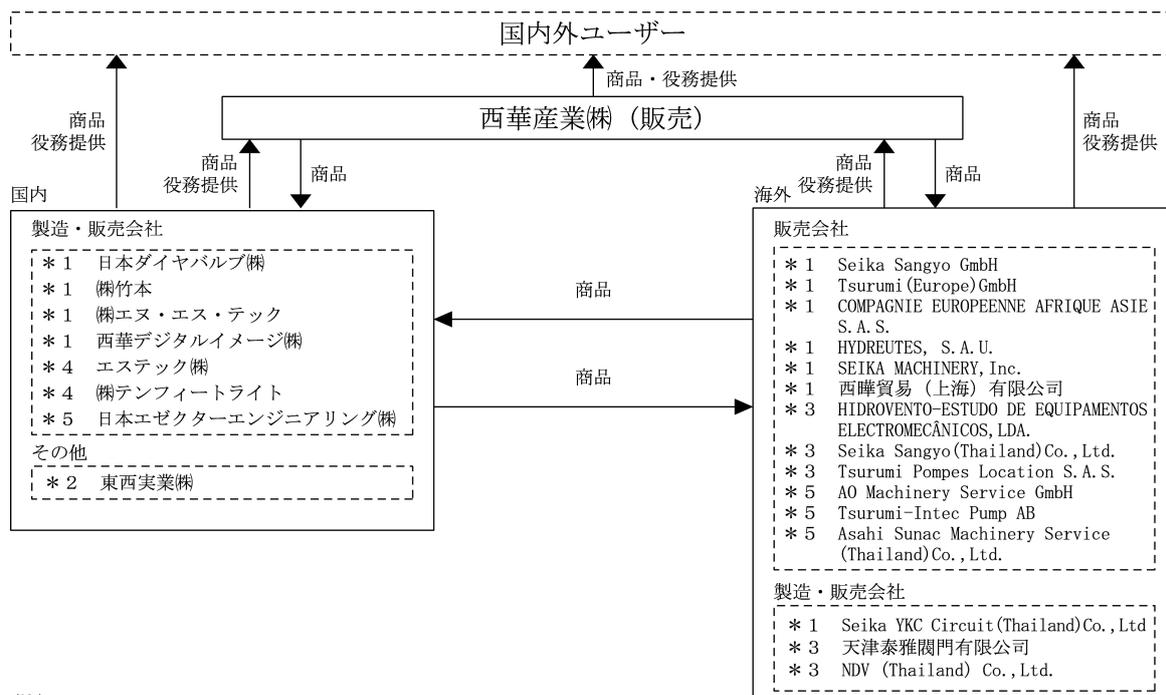
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は西華産業株式会社（当社）、子会社17社および関連会社6社により構成されており、事業は機械等卸売事業（各種産業分野の機械設備の販売、電子情報システム機器設備の開発・販売等）、並びに機械等製造事業（各種産業分野の機械設備等の製造・販売）に分かれ、これらに附帯する商品の販売・保守・サービス等を営んでおります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおり2つの事業の種類別セグメント情報として記載しております。

事業部門の名称		主要な製品または商品	主要な会社
機械等卸売事業	電力	発電設備、環境保全設備 およびそれらの関連機器	当社
	一般産業	重化学工業用設備、飲料・食品機械、繊維・プラスチック機械、環境保全設備、その他産業用機械設備・機器およびそれらの関連機器	当社 西擘貿易（上海）有限公司 東西実業(株) (株)竹本 Seika Sangyo GmbH SEIKA MACHINERY, INC. Seika Sangyo (Thailand) Co, Ltd. Tsurumi (Europe) GmbH COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S. A. S. HYDREUTES, S. A. U. HIDROVENTO-ESTUDO DE EQUIPAMENTOS ELECTROMECAÑICOS, LDA. Tsurumi-Intec Pump AB AO Machinery Service GmbH Asahi Sunac Machinery Service(Thailand)Co., Ltd Tsurumi Pompes Location S. A. S.
	電子・情報	エレクトロニクス関連機器、IT関連システム およびサービス等	当社 西華デジタルイメージ(株) (株)テンフィートライト Seika Sangyo GmbH SEIKA MACHINERY, INC.
機械等製造事業	各種産業分野の機械設備等	日本ダイヤバルブ(株) 天津泰雅閥門有限公司 NDV (Thailand) Co., Ltd. (株)エヌ・エス・テック エステック(株) 日本エゼクターエンジニアリング(株) Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.	

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

- * 1 …… 連結子会社 * 2 …… 非連結子会社で持分法適用会社 * 3 …… 非連結子会社で持分法非適用会社
 * 4 …… 関連会社で持分法適用会社 * 5 …… 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「社業の発展を通じ社会に貢献する」を社是として経営を行なっております。産業界は飛躍的な技術革新を背景に進化・変貌をつづけており、当社グループはあらゆる産業界のニーズに応えるべく先進性・多様性を備え、また、永年培ってまいりました知見・機能を活かし、機械設備等の取引を通じて社会に貢献してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成26年4月より3ヵ年に亘る中期経営計画「CS2017」を開始し、この中で目標とする経営指標は連結および単体の当期純利益としております。

なお、中期経営計画の最終年度にあたる平成29年3月期における当期純利益目標は、連結25億円、単体19億円であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く事業環境は、主要製造業が経済のグローバル化に伴い生産設備の海外移転を加速させており、当社グループの業績に影響を及ぼす国内設備投資は中長期的には大きな伸びがないものと予想されます。

このような環境の変化に対応するため、平成26年4月より3ヵ年の中期経営計画「CS2017」を策定いたしました。基本方針である「事業領域の多様化」のもと、以下の全体戦略

- 1) 収益の多様化
- 2) グローバル戦略の加速
- 3) グループ企業価値の向上
- 4) 戦略的な組織運営

を着実に実行することにより、業績の拡大を推進してまいります。

また当社グループでは、内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を図り、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

以下に述べる「対処すべき課題」に着実に取り組み実践することで、中期経営計画の基本方針である「事業領域の多様化」に努めてまいります。

① 収益の多様化

当社グループの事業領域の拡大のため、シナジー効果が期待出来る商社やメーカーへの投資および新会社の設立などを通じて、成長分野への積極的な進出を図ることで収益の多様化に繋げてまいります。

② グローバル戦略の加速

アジアはもとより欧米も含む世界の市場に対して、各地域の事情に沿ってメーカーと一体となった営業展開を図り、より強固な事業基盤を確立してまいります。

そのために国内営業部門や海外拠点同士との連携を深め、新たなビジネスチャンスを発掘してまいります。

③ グループ経営の強化

グループ各社が持つそれぞれの特色、強みを最大限に活かすと共に、各会社間の連携強化を図り、収益力向上を目指してまいります。

④ 戦略的な組織運営

平成26年4月より地域本部制から事業所管制へと移行し、各事業所管毎に専門性を高める一方、スピード感を持った組織運営を行ってまいります。

⑤ 人材の育成

グローバル戦略を加速するための人材を育成すると共に、事業を企画、立案、実行のできる人材を育成してまいります。

また、女性が活躍できる環境を整えることや、多様な人材を起用するための各種人事制度を導入してまいります。

⑥ コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社グループの持続的な発展と企業価値の更なる向上を目指すことを目的に、新たに適用されるコーポレートガバナンス・コードに沿った取り組みを行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用について検討しているものの、取引にあたって日本基準以外の会計基準に基づく財務報告が要請されておらず、IFRSや米国会計基準の選択を迫られることが特段想定されていないため、日本基準の適用を継続していく予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※5 13,371	※5 15,703
受取手形及び売掛金	34,423	36,927
リース投資資産	397	280
有価証券	281	359
商品及び製品	2,308	1,954
仕掛品	55	55
原材料及び貯蔵品	1,046	1,070
前渡金	5,387	4,409
繰延税金資産	279	399
その他	1,736	1,230
貸倒引当金	△76	△49
流動資産合計	59,212	62,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 351	327
機械装置及び運搬具	538	473
工具、器具及び備品	181	171
賃貸用資産	610	606
リース資産	32	33
土地	※5 301	301
建設仮勘定	—	260
有形固定資産合計	※1 2,015	※1 2,173
無形固定資産		
のれん	122	95
施設利用権	129	123
ソフトウェア	282	211
その他	62	74
無形固定資産合計	596	505
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 9,326	※2, ※5 11,027
長期貸付金	218	196
繰延税金資産	130	113
その他	1,008	1,088
貸倒引当金	△33	△30
投資その他の資産合計	10,650	12,394
固定資産合計	13,262	15,073
資産合計	72,474	77,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,849	30,804
短期借入金	※5 6,512	※5 6,502
リース債務	17	14
未払金	460	656
未払法人税等	388	1,099
前受金	5,588	4,626
賞与引当金	372	629
役員賞与引当金	36	70
繰延税金負債	3	4
その他	664	491
流動負債合計	43,893	44,899
固定負債		
長期借入金	※5 1,766	※5 1,860
リース債務	19	21
退職給付に係る負債	1,528	1,892
役員退職慰労引当金	247	235
繰延税金負債	357	867
その他	57	47
固定負債合計	3,975	4,925
負債合計	47,869	49,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	13,561	15,092
自己株式	△106	△107
株主資本合計	22,280	23,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,853	3,091
為替換算調整勘定	206	398
退職給付に係る調整累計額	70	△36
その他の包括利益累計額合計	2,131	3,453
少数株主持分	194	326
純資産合計	24,605	27,589
負債純資産合計	72,474	77,414

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	126,487	132,033
売上原価	114,960	118,824
売上総利益	11,527	13,209
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,334	※1, ※2 9,808
営業利益	2,193	3,400
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	153	169
有価証券売却益	86	187
持分法による投資利益	61	74
為替差益	11	135
その他	122	104
営業外収益合計	455	690
営業外費用		
支払利息	87	98
手形売却損	21	21
その他	44	30
営業外費用合計	153	151
経常利益	2,496	3,939
特別利益		
投資有価証券売却益	40	8
特別利益合計	40	8
特別損失		
投資有価証券評価損	—	95
関係会社株式評価損	3	—
固定資産評価損	7	—
たな卸資産評価損	3	3
特別損失合計	14	98
税金等調整前当期純利益	2,521	3,849
法人税、住民税及び事業税	1,070	1,578
法人税等調整額	66	131
法人税等合計	1,137	1,709
少数株主損益調整前当期純利益	1,384	2,139
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	△48
当期純利益	1,399	2,188
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	△48
少数株主損益調整前当期純利益	1,384	2,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	674	1,235
為替換算調整勘定	589	191
退職給付に係る調整額	—	△107
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	※3 1,264	※3 1,322
包括利益	2,649	3,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,664	3,510
少数株主に係る包括利益	△14	△48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	13,439	△196	22,068
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,728	2,097	13,439	△196	22,068
当期変動額					
剰余金の配当			△433		△433
当期純利益			1,399		1,399
自己株式の取得				△753	△753
自己株式の消却			△843	843	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	121	89	211
当期末残高	6,728	2,097	13,561	△106	22,280

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,178	△382	—	795	208	23,072
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,178	△382	—	795	208	23,072
当期変動額						
剰余金の配当						△433
当期純利益						1,399
自己株式の取得						△753
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	675	589	70	1,335	△14	1,320
当期変動額合計	675	589	70	1,335	△14	1,532
当期末残高	1,853	206	70	2,131	194	24,605

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	13,561	△106	22,280
会計方針の変更による累積的影響額			△172		△172
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,728	2,097	13,388	△106	22,107
当期変動額					
剰余金の配当			△484		△484
当期純利益			2,188		2,188
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,704	△1	1,702
当期末残高	6,728	2,097	15,092	△107	23,810

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,853	206	70	2,131	194	24,605
会計方針の変更による累積的影響額						△172
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,853	206	70	2,131	194	24,432
当期変動額						
剰余金の配当						△484
当期純利益						2,188
自己株式の取得						△1
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,238	191	△107	1,322	131	1,454
当期変動額合計	1,238	191	△107	1,322	131	3,156
当期末残高	3,091	398	△36	3,453	326	27,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,521	3,849
減価償却費	283	351
のれん償却額	69	35
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87	257
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	△69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	51	△12
有価証券売却損益 (△は益)	△86	△187
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	95
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△8
受取利息及び受取配当金	△174	△189
支払利息	87	98
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,611	△2,355
リース投資資産の増減額 (△は増加)	23	117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43	360
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,865	1,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,127	826
前受金の増減額 (△は減少)	2,789	△996
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△50	28
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△186	75
その他の資産・負債の増減額	△223	△228
小計	2,435	2,997
利息及び配当金の受取額	167	181
利息の支払額	△86	△98
法人税等の支払額	△1,447	△989
その他	19	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088	2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,739	△5,472
有価証券の売却による収入	7,781	6,591
投資有価証券の取得による支出	△131	△193
投資有価証券の売却による収入	705	108
有形固定資産の取得による支出	△619	△413
有形固定資産の売却による収入	9	15
無形固定資産の取得による支出	△44	△28
無形固定資産の売却による収入	1	7
貸付けによる支出	△7	△43
貸付金の回収による収入	188	65
差入保証金の差入による支出	△6	△18
差入保証金の回収による収入	7	10
その他	-	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△855	626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	115	△10
長期借入れによる収入	560	-
配当金の支払額	△434	△484
自己株式の取得による支出	△753	△1
その他	△12	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524	△516
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17	2,327
現金及び現金同等物の期首残高	13,302	13,320
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
現金及び現金同等物の期末残高	*1 13,320	*1 15,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

このうち、Seika YKC Circuit(Thailand)Co.,Ltd.は平成27年2月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 東西実業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 東西実業(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(日本エゼクターエンジニアリング(株)ほか)は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Seika Sangyo GmbH	12月31日
Tsurumi (Europe) GmbH	12月31日
COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S. A. S	12月31日
HYDREUTES, S. A. U.	12月31日
SEIKA MACHINERY, INC.	12月31日
西擘貿易(上海)有限公司	12月31日
Seika YKC Circuit(Thailand)Co.,Ltd.	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため当該連結子会社の決算財務諸表を使用しております。

(2) 連結子会社との間の取引で決算日が異なることから生ずる重要な不一致については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法を、国内連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、

賃貸用資産のうち、賃貸借契約（賃貸料均等収入）に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。

- ④ 役員退職慰労引当金
取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法
過去勤務費用および会計基準変更時差異は発生しておりません。
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：長期借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が269百万円増加し、利益剰余金が172百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」1,126百万円、「その他」609百万円は、「その他」1,736百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	3,211百万円	3,288百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券 (株式および出資金)	1,257百万円	1,384百万円

3 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
SeikaSangyo (Thailand) Co., Ltd.	110百万円	168百万円

4 貸出コミットメント(貸手側)

非連結子会社との間の貸出コミットメント契約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント総額	47百万円	55百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	47百万円	55百万円

※5 債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	0百万円	2百万円
建物及び構築物	40 "	— "
土地	122 "	— "
投資有価証券	1,185 "	1,476 "
合計	1,349百万円	1,479百万円

上記担保に対応する債務の科目名称または担保目的とその金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,110百万円	2,100百万円
長期借入金	1,766 "	1,860 "
支払保証等		

6 貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント総額	4,000百万円	2,000百万円
当座貸越極度額	1,100 "	1,100 "
借入実行残高	— "	— "
差引額	5,100百万円	3,100百万円

7 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形（輸出手形）割引高	2,026百万円	1,504百万円
受取手形裏書譲渡高	130 "	176 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
従業員給料諸手当		3,235百万円		3,281百万円
従業員賞与		534 "		379 "
賞与引当金繰入額		322 "		735 "
役員賞与引当金繰入額		36 "		70 "
役員退職慰労引当金繰入額		56 "		56 "
貸倒引当金戻入額		△44 "		△21 "
退職給付費用		393 "		347 "
減価償却費		206 "		205 "
のれん償却費		69 "		35 "

※2 一般管理費に含まれている研究開発費

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成25年4月1日	(自 平成26年4月1日
至 平成26年3月31日)	至 平成27年3月31日)
99百万円	132百万円

※3 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		1,090百万円		1,691百万円
組替調整額		36 "		24 "
税効果調整前		1,053百万円		1,666百万円
税効果額		379 "		431 "
その他有価証券評価差額金		674百万円		1,235百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		589百万円		191百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		—		△54百万円
組替調整額		—		110 "
税効果調整前		—		△164百万円
税効果額		—		△57 "
退職給付に係る調整額		—		△107百万円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		1百万円		2百万円
その他の包括利益合計		1,264百万円		1,322百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,103,252	—	3,500,000	69,603,252
合計	73,103,252	—	3,500,000	69,603,252
自己株式				
普通株式	894,283	3,080,593	3,500,000	474,876
合計	894,283	3,080,593	3,500,000	474,876

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少ならびに自己株式の株式数の減少のうち3,500,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,080,593株は、取締役会決議に基づく取得3,070,000株、および単元未満株式の買取10,593株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	433	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,603,252	—	—	69,603,252
合計	69,603,252	—	—	69,603,252
自己株式				
普通株式	474,876	5,996	—	480,872
合計	474,876	5,996	—	480,872

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,996株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	484	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	761	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	13,371百万円	15,703百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50 "	△52 "
現金及び現金同等物	13,320百万円	15,650百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械等の卸売業（「機械等卸売事業」）および産業用バルブ他の製造事業等（「機械等製造事業」）を行っており、これらを報告セグメントとしております。

「機械等卸売事業」は、当社が国内外にわたる包括的な戦略を立案し、国内外の連結子会社と連携して、事業活動を展開しております。「機械等製造事業」は、当社の国内連結子会社が製造から販売にわたる包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）に準じて算定した数値であります。セグメント間の売上高は第三者間取引に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	122,489	3,998	126,487
セグメント間の 内部売上高又は振替高	477	394	871
計	122,966	4,392	127,359
セグメント利益	2,345	△111	2,234
セグメント資産	68,410	4,373	72,783
セグメント負債	46,128	1,741	47,870
その他の項目			
減価償却費	194	89	283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151	546	698

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	126,599	5,434	132,033
セグメント間の 内部売上高又は振替高	318	434	753
計	126,918	5,868	132,786
セグメント利益	2,975	386	3,361
セグメント資産	70,056	7,734	77,791
セグメント負債	47,217	2,627	49,844
その他の項目			
減価償却費	192	160	352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135	327	463

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	127,359	132,786
セグメント間取引消去	△871	△753
連結財務諸表の売上高	126,487	132,033

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,234	3,361
取引消去に伴う調整額	66	85
のれんの償却額	△69	△35
棚卸資産の調整額	△32	△13
その他の調整額	△4	1
連結財務諸表の営業利益	2,193	3,400

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,783	77,791
のれんの償却額	△258	△297
棚卸資産の調整額	△75	△88
その他の調整額	24	10
連結財務諸表の資産合計	72,474	77,414

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,870	49,844
その他の調整額	△1	△19
連結財務諸表の負債合計	47,869	49,825

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	283	352	△0	△1	283	351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	698	463	△5	—	692	463

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
105,032	16,517	3,995	707	234	126,487

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力株式会社	16,121	機械等卸売事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
112,896	13,888	4,054	810	383	132,033

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力株式会社	15,304	機械等卸売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項ありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	122	—	122

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額は、69百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	95	—	95

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額は、35百万円であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	353円13銭	1 1株当たり純資産額	394円42銭
2	1株当たり当期純利益金額	19円58銭	2 1株当たり当期純利益金額	31円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		

(注1). 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
当期純利益	1,399	当期純利益	2,188
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,399	普通株式に係る当期純利益	2,188
普通株式の期中平均株式数	71,471千株	普通株式の期中平均株式数	69,126千株

(注2). 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
純資産の部の合計額	24,605	純資産の部の合計額	27,589
純資産の部の合計額から控除する金額	194	純資産の部の合計額から控除する金額	326
(うち少数株主持分)	(194)	(うち少数株主持分)	(326)
普通株式に係る期末の純資産額	24,411	普通株式に係る期末の純資産額	27,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	69,128千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	69,122千株

(注3). 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円54銭減少しております。

なお、1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

1. 当社と名港海運株式会社は、平成27年5月11日開催したそれぞれの取締役会において、愛知県知多市にてエネルギー供給事業を目的とし、日本エネルギーパートナーズ株式会社と共同で合併事業を行うことに関して、合併契約書を締結することを決議いたしました。

(1) 合併事業の目的

愛知県知多市において、石炭を主たる燃料として、蒸気と電気を同時に生産するコージェネレーション発電設備で高いエネルギー効率を達成し、同地区企業等への安定的なエネルギー（蒸気および電気）供給を目的としております。

(2) 合併事業の概要

- ① 商号：名南共同エネルギー株式会社
- ② 所在地：愛知県知多市（名南コンビナート内）
- ③ 資本金：20億1千万円
- ④ 出資比率：当社49.75%、名港海運株式会社49.75%、日本エネルギーパートナーズ株式会社0.5%

2. 当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善、株主に対しての利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議内容

① 取得の方法

市場買付け

② 取得対象株式の種類

当社普通株式

③ 取得しうる株式の総数

2,000,000株（上限）

④ 株式の取得価額の総額

800百万円（上限）

⑤ 取得期間

平成27年5月12日～平成28年3月18日

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,880	11,109
受取手形	2,435	3,778
売掛金	30,290	29,255
リース投資資産	397	280
有価証券	281	359
商品	680	315
前渡金	5,228	4,028
短期貸付金	1,040	1,423
繰延税金資産	122	155
その他	1,355	595
貸倒引当金	△49	△18
流動資産合計	52,663	51,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	160	151
工具、器具及び備品	54	38
賃貸用資産	610	606
リース資産	14	15
土地	91	91
その他	2	2
有形固定資産合計	934	906
無形固定資産		
施設利用権	129	123
ソフトウェア	196	128
その他	4	9
無形固定資産合計	330	261
投資その他の資産		
投資有価証券	8,010	9,581
関係会社株式	2,693	4,300
関係会社出資金	326	326
従業員に対する長期貸付金	218	157
関係会社長期貸付金	566	697
その他	385	386
貸倒引当金	△32	△30
投資その他の資産合計	12,166	15,419
固定資産合計	13,431	16,587
資産合計	66,094	67,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,629	3,581
買掛金	23,803	24,903
短期借入金	6,200	6,200
リース債務	6	7
未払金	318	429
未払法人税等	385	650
前受金	5,487	4,274
賞与引当金	271	326
役員賞与引当金	36	70
その他	311	175
流動負債合計	41,451	40,618
固定負債		
長期借入金	1,766	1,860
リース債務	8	9
退職給付引当金	1,343	1,535
役員退職慰労引当金	225	207
繰延税金負債	318	881
その他	6	6
固定負債合計	3,669	4,501
負債合計	45,120	45,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金		
資本準備金	2,096	2,096
資本剰余金合計	2,096	2,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	1,806	2,352
利益剰余金合計	10,406	10,952
自己株式	△97	△98
株主資本合計	19,134	19,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,839	3,073
評価・換算差額等合計	1,839	3,073
純資産合計	20,973	22,751
負債純資産合計	66,094	67,872

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	116,579	119,643
売上原価	108,139	110,982
売上総利益	8,440	8,660
販売費及び一般管理費	6,253	6,204
営業利益	2,186	2,456
営業外収益		
受取利息及び配当金	203	228
有価証券売却益	86	187
為替差益	43	163
その他	62	67
営業外収益合計	396	647
営業外費用		
支払利息	86	90
手形売却損	21	21
その他	36	27
営業外費用合計	144	139
経常利益	2,439	2,964
特別利益		
投資有価証券売却益	40	8
特別利益合計	40	8
特別損失		
投資有価証券評価損	-	95
関係会社株式評価損	37	-
固定資産評価損	7	-
特別損失合計	45	95
税引前当期純利益	2,434	2,877
法人税、住民税及び事業税	954	1,141
法人税等調整額	104	195
法人税等合計	1,058	1,336
当期純利益	1,375	1,540

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,728	2,096	—	2,096	8,600	1,708	10,308
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,728	2,096	—	2,096	8,600	1,708	10,308
当期変動額							
剰余金の配当						△433	△433
当期純利益						1,375	1,375
分割型の会社分割による減少							—
自己株式の取得							
自己株式の消却						△843	△843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	98	98
当期末残高	6,728	2,096	—	2,096	8,600	1,806	10,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△186	18,945	1,171	1,171	20,117
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△186	18,945	1,171	1,171	20,117
当期変動額					
剰余金の配当		△433			△433
当期純利益		1,375			1,375
分割型の会社分割による減少		—			—
自己株式の取得	△753	△753			△753
自己株式の消却	843	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			668	668	668
当期変動額合計	89	188	668	668	856
当期末残高	△97	19,134	1,839	1,839	20,973

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,728	2,096	—	2,096	8,600	1,806	10,406
会計方針の変更による累積的影響額						△172	△172
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,728	2,096	—	2,096	8,600	1,633	10,233
当期変動額							
剰余金の配当						△484	△484
当期純利益						1,540	1,540
分割型の会社分割による減少						△337	△337
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	718	718
当期末残高	6,728	2,096	—	2,096	8,600	2,352	10,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△97	19,134	1,839	1,839	20,973
会計方針の変更による累積的影響額		△172			△172
会計方針の変更を反映した当期首残高	△97	18,961	1,839	1,839	20,801
当期変動額					
剰余金の配当		△484			△484
当期純利益		1,540			1,540
分割型の会社分割による減少		△337			△337
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,233	1,233	1,233
当期変動額合計	△1	716	1,233	1,233	1,950
当期末残高	△98	19,678	3,073	3,073	22,751

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
機械等製造事業	5,701	34.0%

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 上記記載の金額は、販売価格によっております。また、消費税等は含まれておりません。
 3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ㈱および㈱エヌ・エス・テックが対象となります。

②受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減		
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)	
機械等 卸売事業	電力	59,689	81,650	21,961	36.8%
	一般産業	62,693	116,774	54,081	86.3%
	電子・情報	4,503	3,746	△757	△16.8%
	(環境保全設備)	(4,428)	(5,331)	(902)	(20.4%)
計	126,886	202,171	75,285	59.3%	
機械等製造事業	4,191	5,200	1,008	24.1%	
合計	131,077	207,371	76,294	58.2%	

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに増減比欄の()内は、内数を示しております。
 2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減		
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)	
機械等 卸売事業	電力	50,887	48,308	△2,579	△5.1%
	一般産業	67,531	74,663	7,131	10.6%
	電子・情報	4,070	3,628	△442	△10.9%
	(環境保全設備)	(4,522)	(4,762)	(240)	(5.3%)
計	122,489	126,599	4,109	3.4%	
機械等製造事業	3,998	5,434	1,435	35.9%	
合計	126,487	132,033	5,545	4.4%	

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに増減比欄の()内は、内数を示しております。
 2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。
 4 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
関西電力㈱	16,121	13.8	関西電力㈱	15,304	11.6%

(注) 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。